

国土交通省総合政策局
情報政策課交通経済統計調査室
平成28年2月4日(木)公表

トラック輸送情報

平成27年11月分

平成27年12月分は平成28年3月上旬公表予定

*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111 F A X 03-5253-1567

担当 廣中、桑原 内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

トラック輸送情報（平成27年11月分）

平成28年2月4日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：廣中、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

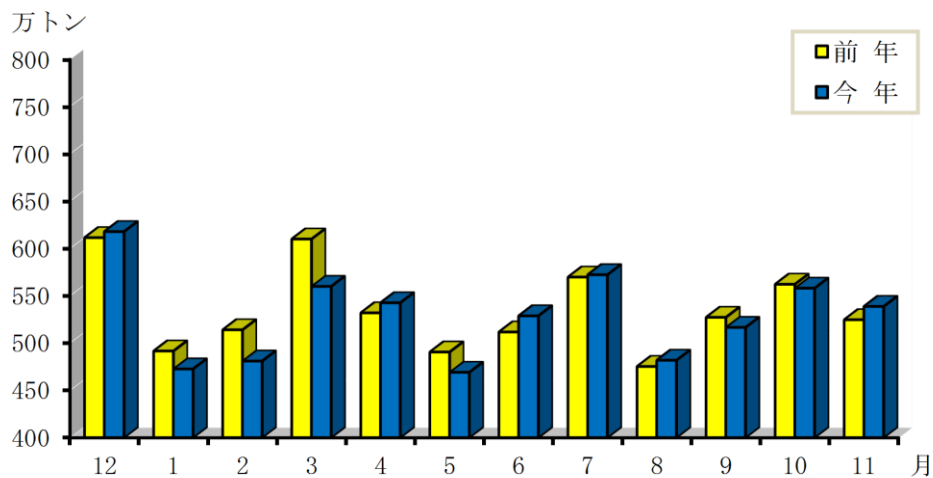
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,389,483トンで、前月と比べ総輸送量が約193千トン減少したため、前月比96.5%（季節調整済み99.3%）となり、前年同月との比較では、約141千トン増加したため、前年同月比102.7%の実績であった。

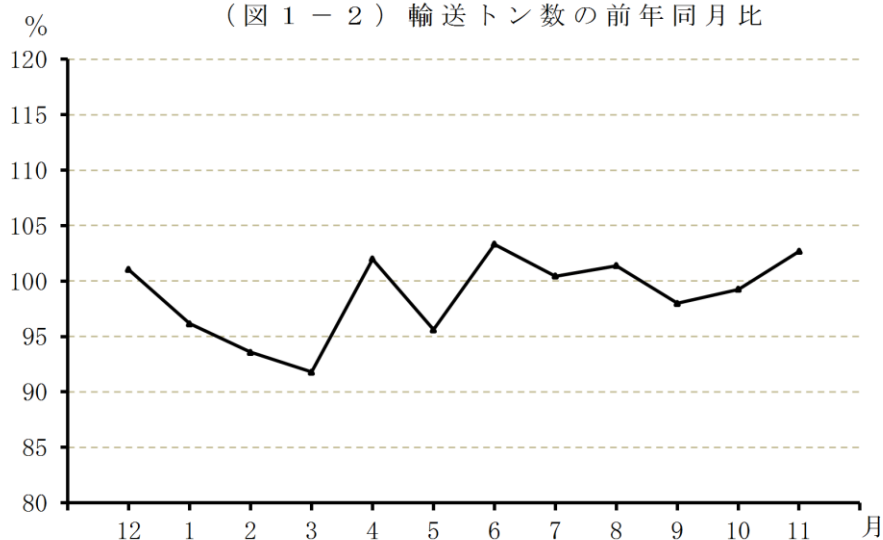
なお、平均稼働日数は22.5日で、前月と比べ2.2日減少し、前年同月との比較では、0.1日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、239,533トンで、前月と比べ約14千トン増加したため、前月比106.0%となり、前年同月との比較では、約5千トン増加したため、前年同月比102.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

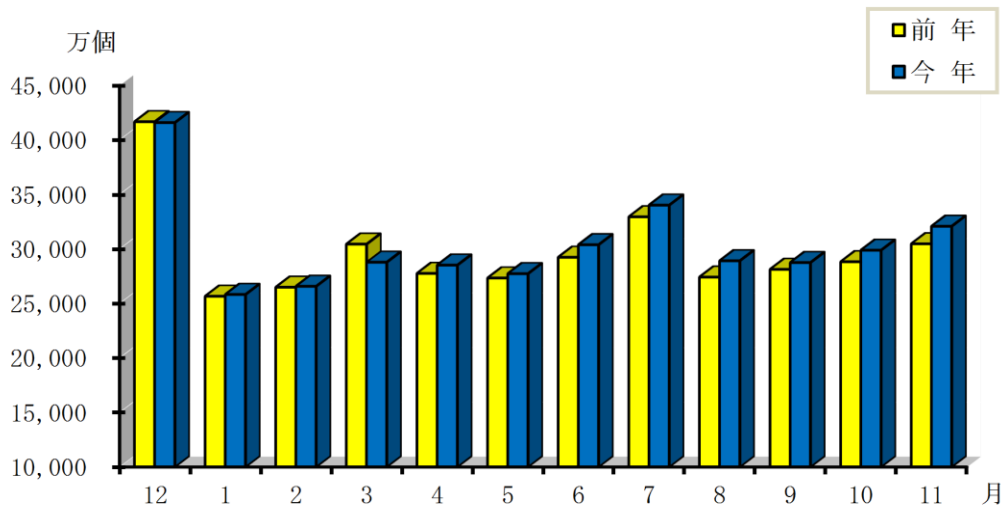


(2) 宅配便の概況

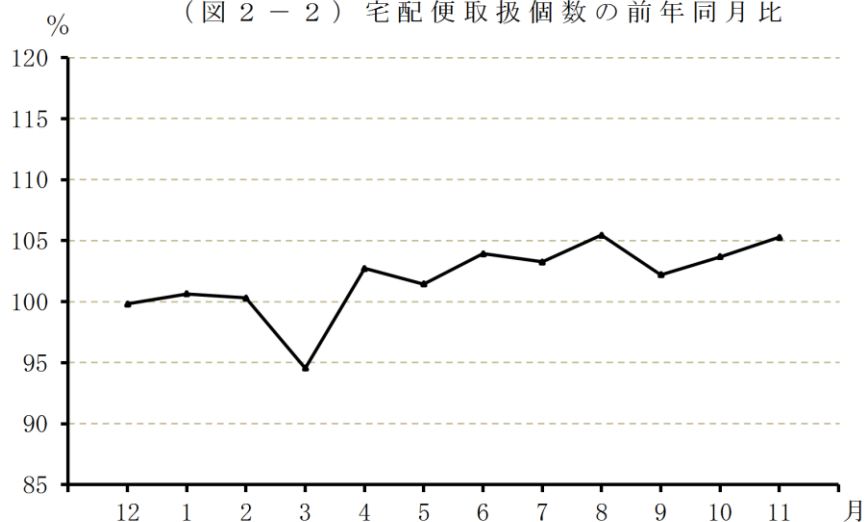
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 320,873 千個で、前月と比べ 約 21,957 千個増加したため、前月比 107.3%（季節調整済み 99.7%）となり、前年同月との比較では、約 16,099 千個増加したため、前年同月比 105.3%の実績であった。

（図 2－1、図 2－2 参照）

（図 2－1） 宅配便取扱個数の推移



（図 2－2） 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月と比べると、「その他」を除いた全ての品目において、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。その減少要因としては、工場・生産地からの貨物減であった。また、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」で、季節的需要減が「日用品」で見られた。主な減少地域は、関東地方から中国の範囲であった。

前年同月と比べると、「農水産品」、「機械」で輸送量が著しく増加したと回答する事業者があった。その増加要因としては、工場・生産地からの貨物増であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品 目		増 減 事 業 者 数				主 な 増 減 品 目 (上段が増加・下段が減少)	主 な 増 減 地 域	※ 増減要因
		著 増	増	変 ら ず	減 著			
前 月 に 比 べ て	農 水 産 品		2	11	3	2		
	金 属 製 品		1	14	6			4
	機 械		3	13	4			
	化学工業品		2	12	8			
	繊維工業品		1	14	7		神奈川、関東、大阪、兵庫	4, 7
	食料工業品		2	13	5			
	日 用 品		1	13	7			8
	そ の 他	1	3	12	5			
前 年 同 月 に 比 べ て	農 水 産 品	2	1	12	3			4
	金 属 製 品		1	16	4			
	機 械	2	2	13	3			4
	化学工業品		3	13	6			
	繊維工業品		2	16	4			
	食料工業品		3	16	1			
	日 用 品		2	17	3			
	そ の 他		4	12	5			
						その他(百貨店配送品)		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

２．一般貨物

（１）本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 812 社／調査対象事業者数 1,007 社)の輸送量は、前月比 95.9%、前年同月比 98.2%であった。

（表２）地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	98.2 %	97.3 %	98.2 %	95.5 %	88.9 %	103.4 %	101.4 %	97.1 %	104.1 %	97.6 %	102.4 %	
前 月 比	95.9 %	96.0 %	94.2 %	98.0 %	91.5 %	96.7 %	95.5 %	94.7 %	100.5 %	96.9 %	100.3 %	

（２）本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 96.0%、対前年同月比 97.3%であった。品目別では、季節的需要増により「その他の農産品」、「その他の石油製品」が、工場・生産地からの貨物増により「その他の石油製品」が、また、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「水産品」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「穀物」が、また、「木材」、「石炭」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 94.2%、対前年同月比 98.2%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」が、工場・生産地からの貨物増により「その他の製造工業品」が、また、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、倉庫への入出庫減により「穀物」が、工場・生産地からの貨物減により「野菜・果物」、「食料工業品」が、また、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 98.0%、対前年同月比 95.5%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
北陸信越	本月の輸送については、対前月比 91.5%、対前年同月比 88.9%であった。品目別では、「機械」、「セメント」、「その他の窯業品」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「穀物」が、また、「鉄鋼」、「金属製品」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 96.7%、対前年同月比 103.4%であった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 95.5%、対前年同月比 101.4%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「機械」が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 94.7%、対前年同月比 97.1%であった。品目別では、「機械」、「その他の石油製品」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 100.5%、対前年同月比 104.1%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」が、工場・生産地からの貨物増により「穀物」、「工業用非金属鉱物」、「機械」及び「紙・パルプ」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 96.9%、対前年同月比 97.6%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「穀物」が、天候の影響により「野菜・果物」が、また、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「水産品」が、また「畜産品」、「砂利・砂・石材」、「金属製品」、「セメント」、「その他の製造工業品」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 100.3%、対前年同月比 102.4%であった。品目別では、「金属製品」、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
1. 穀物	増	1	1		1			1	3	3	1	11
	減	3	4		3			1		1		12
2. 野菜・果物	増	4	3				1	1	10	8		27
	減	5	5					1	1	4		16
3. その他の農産品	増	3									1	4
	減	1						1				2
4. 畜産品	増											
	減		1							2		3
5. 水産品	増		1						1	1		3
	減	3	2							3		8
6. 木材	増				1			1	1			3
	減	4	1		1			2	1	1	2	12
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増		1									1
	減	2										2
9. 金属鉱物	増											
	減		1									1
10. 砂利・砂・石材	増	2	1					1	2			6
	減	14	2			1		3		3		23
11. 工業用非金属鉱物	増		1						2	1		4
	減	1	1									2
12. 鉄鋼	増		3						2	1	1	7
	減				3				2	2		7
13. 非鉄金属	増				1		1					2
	減											
14. 金属製品	増				1	1		1	1		2	6
	減		1	1	3					5		10
15. 機械	増	2		1	3	1	1	4	5	5	1	23
	減		2			1	2	2		1		8
16. セメント	増	1	1		2			2	1	1		8
	減	4	1				1	2		5		13
17. その他の窯業品	増	2	1		2				1	1		7
	減					1						1

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目	増	1	3		1				1			6
	減		1		1			1		1		4
18.揮発油	増	5			1			2		1		9
	減	3			1				1			5
19.その他の石油製品	増	1										1
	減											
20.コークス・ その他の石炭製品	増								2			2
	減								1			1
21.化学薬品	増	1	1		1				1			4
	減		1							1		2
22.化学肥料	増							2		1		3
	減	1					1	3				5
23.その他の化学工業品	増	1	2					1	3	2	1	10
	減		1		1		1	1	1	3	1	9
24.紙・パルプ	増		1									1
	減							1	1			2
25.繊維工業品	増		2		1		2	2	2	4		13
	減	1	5	2	3		1		2	4	1	19
26.食料工業品	増				1	1	2	1			2	7
	減	1	1		1		1	2		1		7
27.日用品	増		3		2			1		1		7
	減	1	1			1			2	3		8
28.その他の製造工業品	増		1	1						1	1	4
	減									1		1
29.金属くず	増				1							
	減				1							1
30.その他のくずもの	増		1						1			2
	減		2						1	6		9
31.動植物性飼・肥料	増		1						1			2
	減		2									9
32.廃棄物	増		1						1			2
	減	1	2			1					1	5
33.輸送用容器	増											
	減				1				1			2
34.取り合せ品	増			1					1	1		3
	減										1	1
35.その他	増		2	1	5		2	3	2	1	1	17
	減	2	1		1		6	8	1	4	1	24